

高津発 日本改革!

ほりぞえ健ニュース

2004年6月号 No. 13

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

参議院
議員

あさお慶一郎氏、民主党公認候補に決定!

川崎市議会議員 ほりぞえ健

民主党は、来る参議院議員選挙における神奈川選挙区の公認候補として、現職のあさお慶一郎氏とちば景子氏の擁立を決定いたしました。定数3の選挙区で2名の当選を目指す戦いは非常に厳しいものになるであろうことは重々承知しております。しかし、いままでもなく政権交代を実現するためには、参議院においても多数を占める必要があります。現職2名を擁する神奈川選挙区は、2名当選の勝算が十分にあるとの判断に基づき、最終決定がなされました。

この度、あさお慶一郎参議院議員にインタビューをする機会を得ました。氏の考えや政策について知っていただければ幸いに存じます。

(堀添)

あさお慶一郎参議院議員が政治の世界に関心をもたれた理由からお伺いします。

(あさお)

はい。私は大学卒業後、旧日本興業銀行(現みずほ銀行)に勤めていましたが、サラリーマンを中心に、社会に対する貢献の割に政策的な恩恵を受けていない人があまりに多い現実を変えていかなければならない、という思いがあったためです。前回の選挙で当選してから6年になりますが、この思いはますます強くなっています。日本の社会をもっと、生活観のある消費者重視の社会に変えていきたいということ、もう少し踏み込んでいけると、一人一人が目標を持ち、自己実現できる社会にし

ていきたいということです。だれでも何度でも挑戦できるチャンスのある社会にしていきたい、生きていて楽しいと思える社会をつくりたいということで政治の道を志したわけですが、これはまだまだ道の入り口を入ったところという状況です。

(堀添)

前回の当選後、外交安全保障委員会、財政金融委員会、総務委員会に所属し、現在は厚生労働委員会で活動されているわけですが、具体的な内容についてお教えてください。

(あさお)

外交安全保障委員会では、ちょうど工作船問題が起きた時期でしたので、外国為替管理法の改正に取り組みましたし、総務委員会では地方分権や公務員制度の改革に関わって参りましたので、それぞれ形としての成果につながられたと思います。

私はもともと銀行マンでしたので、経済問題に直結する金融財政問題にはとくに力を入れてきました。不良債権処理を始め政府の金融政策にはたびたび提言を行ってきましたが、政府の政策決定は相変わらず不透明な部分が非常に多いですね。

たとえば、金融システムを守らなければならないということについて、異論があるわけではありません。しかし、大事なことがいつの間にか密室で決められている。一生懸命借金の返済に頑張っている中小企業の皆さんがいる一方で、一部の銀行や企業が借金の帳消しや税金の投入によ



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学2年)の3人家族

って救済され、経営者や株主の責任が十分に追及されない状況が残念ながらあります。どういう企業が救済され、救済されないのかといった大事な基準、ルールが明確にされず、恣意的に決定がされているといわざるをえません。まずは金融政策の決定プロセスの透明化に、全力で取り組んでいきます。

(堀添)

厚生労働委員会では、小泉総理や坂口厚生労働大臣に対し、厳しく追及している姿が、テレビでもたびたび報道されていましたね。

(あさお)

はい。ただ、年金問題では、菅代表の未加入問題をはじめ、率直にお詫びしなければなりませんし、党内で



(あさお) 前ページからの続き

も今後、厳しい対応が行われることになると思います。すべての政党が年金未加入・未払い者を出したことは、国民の政治不信をますますつのらせた訳ですから、今後年金改革を議論する前提として、全政党は所属国会議員の未加入・未払い状況を公表すべきであると思います。私たち国会議員は、法律を議決するという権能を持っているのですから、賛成、反対はともかく、自らが決定に関わった法律の遵守について、厳しい態度で対応すべきことは言うまでもないことだと思います。

その上で、社会保険庁の官僚の職務に対する姿勢の問題も指摘しなければなりません。菅代表が未加入となったのは年金所管官庁である厚生省のトップ、大臣であった期間です。自分の所管官庁のトップが国民年金の資格喪失手続きをしてきたとき、それを処理した社会保険事務所の官僚がなにも問題を感じなかったとすれば、職務に対する緊張感がまったくなくなると言わざるを得ません。菅代表以外にも厚生大臣在任期間が未加入となった自民党の方もいますし、橋本元首相をはじめ少なくない現職大臣がやはり未加入となったということは、もちろん本人に責任があるものの、社会保険庁の官僚の職務に対する姿勢、意識も問わなければなりません。誤解のないように補足すると、これは個々の官僚の姿勢、意識の問題というレベルではなく、社会保険庁という組織自体の問題であると思います。

組織の問題ということであれば、先日の予算委員会の中でも指摘しましたが、平成14年度末に時効で消滅した国民年金未納額は8.1兆円にも上っています。これだけでも驚くべき内容ですが、さらに大きな問題は、督促状を出せば時効の延長ができ、未納者にも未納を気づかせられるにもかかわらず、一切そういう手続きがとられずに、みすみす時効で消滅させてしまっている点です。本当に社会保険庁は年金保険料を集める意志があるのか、疑わざるをえない状況にあると思います。



あさお慶一郎氏 プロフィール

- 1964(昭和39)年2月11日生まれ 40歳
- 東京大学法学部卒業
- 米国スタンフォード大学経営大学院卒業(MBA)
- 昭和62年、日本興業銀行(現みずほ銀行)に入行
- 平成10年参議院選挙(神奈川県選挙区)でトップ当選
- 参議院予算委員会委員、総務委員会理事、厚生労働委員会理事、外交防衛委員会委員等を歴任
- 民主党青年局長
- 証券アナリスト協会検定会員
- 趣味: スキー、テニス、音楽鑑賞、映画鑑賞

<http://www.asao.net/>

(堀添)

年金改革についてはどのようにお考えでしょうか?

(あさお)

一人ひとりがチャレンジできる社会にするためには、安心して暮らせる社会保障制度が不可欠です。今週、衆議院を通過した政府・与党の年金制度改革法案は、年金保険料の負担を増やし、年金給付額は減らすことで当面の帳尻あわせをする、その他の問題は先送りするという、今までやってきたことの繰り返しにすぎません。こんな改革とは名ばかりのものが「今後100年を見通したもの」なんて言われては日本の将来を担う子供たちがかわいそうです。実際、政府与党も、今回の改革法案は暫定策でしかないということに認めたがゆえに、付則の中で公的年金制度の一元化を展望し、体系の在り方について検討を行う旨の記述が盛り込まれました。私たち民主党は、スウェーデンの年金制度をモデルに年金改革案を作成し、発表しました。最低保障年金は、消費税を財源に全額税金でまかない、年金制度ごとにある不平等をなくして一元化します。支払う保険料に応じた年金額をきちんと約束する画期的な、しかし当たり前の年金改革案です。これにあわせ、私たちが納めた保険料が勝手に流用されてしまう仕組みをなくすとともに、そもそも社会保険庁という組織が必要なのかどうか、という根本的な部分から見直さなければならぬと考えています。いずれにせよ、政府与党は年金問題の具体的な数値や実態をほとんど開示してきませんでしたから、やはりこの部分でも、徹底的に透明性を高めなければなりません。

(堀添)

とくに力を入れて取り組む課題についてお教えてください。

(あさお)

先ほどお話ししましたとおり、一人ひとりが夢に挑戦できる社会を実現することが、政治家としての私の使命であると考えています。そのためには、きちんとしたセーフティネットを構築するとともに、努力が正当に評価され、報われる社会にしなければなりません。残念ながら、自民党を中心とした政権は、ごく短期間を除き半世紀も続いています。このことが、政治と官僚、一部の業界、企業との癒着をまねき、日本を利権と既得権益がはびこる国にしてしまったと思います。こうした現状を根本から変えるためにも政権交代が必要であり、今度の参議院選挙は、政権交代につながる大切な選挙として、全力で戦ってまいります。

(堀添)

長時間にわたり、ありがとうございました。

(2004年5月13日)

民主党の年金抜本改革案

1. 公平でわかりやすくすべての年金を同じ制度に一元化

国民年金、厚生年金、共済年金、それに議員などの互助年金。バラバラな制度が不公平感の温床です。民主党は、これらをすべて一元化して、公平でわかりやすく、転職などにも対応しやすい制度に改革します。

2. 公平と安心を両立させる2階建ての年金制度

● 支払った分に比例して受け取る＝所得比例年金

すべての人が所得に比例して保険料を納め、納めた保険料に比例して年金受取額が決まる公平な制度に。働き方などによる不公平感をなくします。その保険料率は、現在の13.58%を維持します。

● 最低限の生活の基礎を下支え＝最低保障年金

高齢者等の安定した生活を保障するため、これまでの基礎年金に代えて、全額を税で負担する最低保障年金を設けます。財源は、年金目的消費税の創設など、全額国庫でまかいます。高額所得者への支払いをカットして、財政負担を抑えます。また、この全額税方式の最低保障年金制度によって年金の空洞化は解消します。

3. 消費税の使い道は明確に

● 約束した年金をきちんとお支払いする財源として

今まで保険料を払ってきた世代に自民党政権が約束してきた年金を支払っていくために、自民・公明案では、急速に保険料が値上げされます。約14兆円の保険料負担増は、それを負担する現役世代に、余りメリットはないのです。しかし、国民への約束を破れば政府、そして政治への信頼が失われ、その後のどんな制度も成り立ちません。

そこで自民党政府の「負の遺産」を、保険料を納める現役世代だけに、しわ寄せするのではなく、政府と霞ヶ関官僚の責任を厳しく追及することを前提に、3%程度の年金目的消費税を創設し、これまで保険料を支払ってきた部分に対応する年金支給の不足分に充てます。これによって高度成長を実現してきた世代の生活を、国民全体で支えることとします。

● 高齢者の生活を守る最低保障年金の財源として

今まで保険料を支払ってきた世代に対する年金給付が徐々に減少するにつれて、今度は新制度による最低保障年金の財源が必要になります。年金目的消費税は、これまでの「負の遺産」を解決しながら、段階的に、最低保障年金を支える財源に振り替えます。

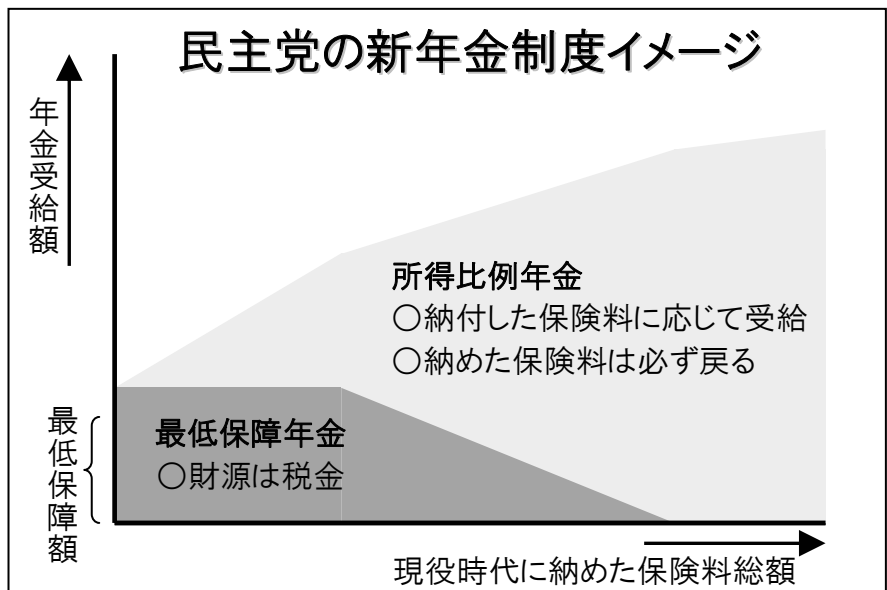
4. 働く女性も専業主婦もどちらも納得の新模式

夫婦は独立した人格であると同時に、世帯単位で家計を支えているとの実態があります。その両面を生かすために、夫婦の収入を合算し、その1/2ずつを各人の収入とみなす新方式（二分二乗方式）を採用します。これなら、働く女性の不公平感も解消され、専業主婦も自分自身の年金がきちんと確立します。

5. 世代間のアンバランスを圧縮、積立金は早期に縮減

少子高齢化による世代間のアンバランスは、団塊ジュニア世代が給付を受けるピークを越えた2050年ころまで。これ以降は、保険料を納める現役世代人口と、年金を受け取る高齢者人口の比率が安定し、毎年の保険料収入でその年の支払年金額をまかなう方式で、世代間の格差なく継続的な年金制度を維持できます。

不透明な運用で損失を出し、利権天下りの温床になっているとも言われる年金積立金は、2050年ころまでの世代間格差緩和のために取り崩し、最小限のレベルまで縮小します。



第12回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開いています。

毎月、その時々にあったテーマを設定し、開催しておりますので、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

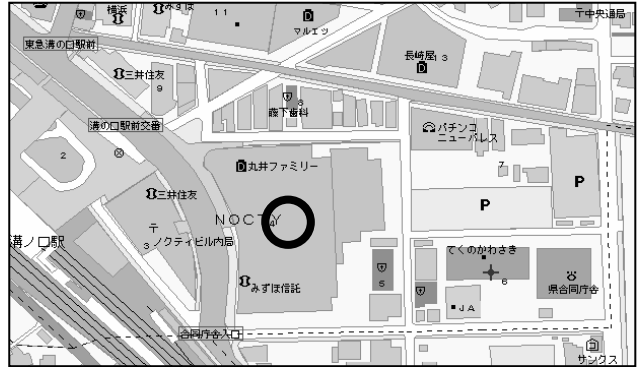
**第12回 5月30日 午後2時～ 高津市民館
「川崎市新総合計画と自治基本条例」**

**第13回 7月19日 午後1時半～ 高津市民館
「参議院選挙を振り返って」**

**日時：2004年5月30日（日）
午後2時から4時まで。**

場所：高津市民館

溝の口駅前マルイファミリー12階
溝口1-6-10 044-812-1090



このニュースはご自宅にも配送しております。毎月確実にご覧になりたい方は、ほりぞえ健事務所までお気軽にご連絡ください。（電話855-1479）

民主党 神奈川県 第18区総支部事務所

（ひだか剛事務所も併設しております。）

〒213-0001
川崎市高津区溝口1-20-10
東方ビル3階
電話：044-850-1205
FAX：044-850-1206

溝の口駅、高津駅から徒歩5分です。1階が文具店のビルの3階です。

<http://www.the-hidaka.net/>



政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169
銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

五月十八日、民主党両院議員総会で、岡田克也氏が新代表に選出された。国民年金未加入問題による菅氏の代表辞任をはじめ、わが党では半月間の長期にわたり混乱が続いた。多くの国民のみなさんや、支持者の方々の期待を裏切ることとなってしまったことにつき、この場を借りて深くおわびしたい。今一度、国と地方の両方で、政治にかかわるものが真に国民・市民の代表としての自覚と倫理観を持つこと、そのうえで制度保障の再構築に全力をあげる。それ以外に信頼回復の道はない。それを肝に銘じたいと思う。年金問題の最大のポイントとして、現在自分が保険料を支払ったとして、将来、ある程度の生活ができる金額が確実に支給されるのかという不安がある。その背景には、われわれが納めた保険料が適切に使われず、いつのまにか他目的で使われたり、不良債権化してしまっているのではないかと、この年金行政に対する強い不信感がある。この間の国会答弁の中で、厚生労働省から具体的な数値がなかなか出てこないのは、厚生労働省自身がきちんと数値を把握していないためであることが露呈した。政府与党の年金改革案の「売り」は、将来にわたり支払うべき保険料の上限と、もたらえる年金額の下限を明確に定めること、とされてきたが、厚生労働省の試算でも、給付水準は約束された五十パーセントから、さらに下がっていくことが、議論の中で明らかとなった。もともとして、システムと経済動向が大きく変動している今日において、四十年も先までの利回りや経済成長率、人口動向によって大きく左右される年金受給額を保障する、という議論の立て方自体に胡散臭さを感じざるを得ない。国民が求めているのは、年金制度の公正さである。払った額が同じであれば、もらえる額も同じであること。少なくとも年金保険料として払ったお金は年金給付のために使われること。そして、厚生労働大臣が完全にオープンにすること。単純な内容を徹底的に解明することが、最優先課題ではないだろうか。（事務局ゆ）